



2023年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月7日

上場会社名 株式会社中央経済社ホールディングス
コード番号 9476 URL <https://www.chuokezai.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 憲央

問合せ先責任者 (役職名) 社長室 (氏名) 浜田 匡

TEL 03-3293-3371

四半期報告書提出予定日 2023年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	2,265	5.8	22	78.1	42	65.3	27	71.8
2022年9月期第3四半期	2,404		101		123		97	

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 55百万円 (47.5%) 2022年9月期第3四半期 106百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	7.34	
2022年9月期第3四半期	26.01	

(注) 2023年9月期第1四半期より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入したことに伴い、1株当たり四半期純利益金額の算定上、信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式287,821株を、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,745	4,222	73.5
2022年9月期	5,723	4,203	73.4

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 4,222百万円 2022年9月期 4,203百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期		0.00		10.00	10.00
2023年9月期		0.00			
2023年9月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,076	3.0	9	93.8	6	96.5	4	97.7	1.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	4,398,464 株	2022年9月期	4,398,464 株
期末自己株式数	2023年9月期3Q	667,714 株	2022年9月期	667,881 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	3,730,620 株	2022年9月期3Q	3,730,583 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定にあたり控除する自己株式数には、「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(2023年9月期3Q 287,821株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が見直されたことなどに伴って経済活動が本格的に再開したことで、全国的に企業の景況観が改善されていますが、円安や資源高に伴う物価の上昇、実質賃金の減少、人手不足などにより不安定な局面が続くと予想されています。

当社グループが属する出版業界でも、平均価格が上昇しているものの書籍・雑誌共に新刊発行部数の減少が続く、当第3四半期末の書籍・雑誌の推定販売金額が前年同期比9.8%減少（出版科学研究所）するなど中長期的な縮小傾向が続いております。

このような状況の中、当社グループは、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いました。当第3四半期に行った本社の移転に伴う減価償却費や諸費用の増加、新刊点数の減少等が営業利益を圧迫しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は2,265百万円（前年同四半期比5.8%減）、営業利益22百万円（前年同四半期比78.1%減）、経常利益42百万円（前年同四半期比65.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益27百万円（前年同四半期比71.8%減）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

(出版事業)

会計分野では、ますます関心が高まっている非財務情報の有用性を実証的に分析した『非財務情報の意思決定有用性』が実務にも活きると好評だったほか、非財務情報の開示について解説した『2023年改正開示府令の実務ガイド』を刊行しました。また、『Pythonではじめる会計データサイエンス』がデータサイエンスと会計の双方の領域の読者から高評価を受け、売上が非常に好調でした。

経営・経済分野では、働き方改革等で昨今特に耳目を集める人事労務分野について、これまで学術界ではどのように研究されてきたのか、50年の歴史を俯瞰した『日本の人事労務研究』を刊行したほか、実務対応として充実した『人的資本経営実務ハンドブック』を刊行しました。また、少子高齢化の進展への対応として重要視されている中小企業・地方の活性化への対策として、豊富な事例とともに解説した『地方創生 デジタルで救う地域社会・経済』を刊行しました。

税務分野では、近年利用が増加している合同会社についてどの類書より詳しいと評価された『詳解 合同会社の法務と税務』を刊行したほか、消費税のインボイス登録について判断の迷うことが多い不動産事業者に絞って解説した『不動産事業者の消費税インボイス 登録する？しない？』が好評でした。

法律分野では、コンテンツを生成できるAIとして話題のテーマに早期対応して刊行した『ChatGPTの法律』が刊行後すぐに増刷を重ねるなど売上を伸ばしています。またSNSの利用者が劇的に増加するなか頻発するトラブルへの対応として刊行した『発信者情報開示命令活用マニュアル』、『企業法務のためのネット・SNSトラブルのルール作り・再発防止』が好評でした。そのほか、中小企業にも需要が広がっているM&Aを扱った『M&Aの視点からみた中小企業の株式・株主管理』を刊行すると共に、既刊の『PMIの実務プロセス』が引き続き好評でした。

企業実務分野では、東証の市場再編やコーポレートガバナンスコード等によって関心が高まっている、資本コストや株価を意識した経営のために実務上の課題に対応した『「株主との対話」ガイドブック』や『事業ポートフォリオマネジメント入門』が第2四半期に続いて売上を伸ばしています。

資格試験分野では、『会計人材のキャリア名鑑』が学生や受験生には想像がしづらい会計実務分野の可能性を実例とともに紹介していると好評を博したほか、著名なTikTokerである著者が勉強ノウハウを公開した『TikTokerばななちゃん、行政書士になる！』が好評でした。また、初めてスマホで問題演習ができるアプリを特典として付けた『ビジネスマネジャー検定試験公式問題集〈2023年版〉』が前期に続いて売れ行きが好調でした。

生活・実用分野では、受注している雑誌など定期刊行物の編集業務がやや低調に推移いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,194百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比95.4%減）となりました。

(出版付帯事業)

出版付帯事業の主力事業は、当社雑誌への広告請負代理ですが、広告媒体が多様化し紙媒体への広告が減少するなか、売上高が減少したものの、長期継続出稿の受託及び業務改善などにつとめ、営業利益は増加いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は71百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業利益18百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における資産合計は5,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品の増加47百万円があったものの、現金及び預金の減少407百万円、売上債権の減少171百万円などによる流動資産の減少474百万円、新社屋の竣工により建設仮勘定の減少532百万円があったものの建物及び構築物の増加960百万円などによる有形固定資産の増加467百万円、投資有価証券の増加30百万円があったことによるものです。

(負債)

負債は1,523百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に返金負債の減少72百万円、未払法人税等の減少37百万円、仕入債務の減少73百万円などによる流動負債の減少198百万円があったものの、長期借入金の増加186百万円、長期リース債務の増加10百万円などによる固定負債の増加203百万円などがあったことによるものです。

(純資産)

純資産は4,222百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に自己株式の増加34百万円及び利益剰余金の減少9百万円があったものの、資本剰余金の増加34百万円及びその他有価証券評価差額金の増加28百万円などがあったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「(1)経営成績に関する説明」でも記載したとおり、当社グループの中核事業である出版事業では、読者ニーズを的確に捉えた企画立案、物価高に対応した価格設定やマーケティング、既刊本の販売強化と返品減少対策など、高コスト化する出版流通への対応などを主要なテーマに活動を行いましたが、コロナ禍における出版活動縮小の影響が顕著となり、前期に比べ新刊点数・部数がともに減少いたしました。また、当第3四半期に行った本社の移転に伴う減価償却費や諸費用の増加、新刊点数の減少等が営業利益を圧迫しました。

なお、2023年9月期の通期連結業績予想につきましては、2022年11月10日に公表いたしました「2022年9月期決算短信」に記載の業績予想に、現時点で変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,751	1,462,732
金銭の信託	100,095	100,108
電子記録債権	30,040	29,330
売掛金	821,706	651,193
商品及び製品	562,579	610,138
仕掛品	59,626	44,334
原材料及び貯蔵品	2,022	1,904
返品資産	96,330	54,468
その他	92,223	205,163
貸倒引当金	△880	△703
流動資産合計	3,633,494	3,158,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,200	1,033,243
土地	1,020,209	1,020,209
リース資産(純額)	-	11,245
建設仮勘定	532,684	-
その他(純額)	6,739	36,096
有形固定資産合計	1,632,834	2,100,795
無形固定資産	27,096	26,096
投資その他の資産		
投資有価証券	241,943	272,591
繰延税金資産	114,588	110,621
事業保険積立金	55,826	58,127
その他	17,410	19,022
投資その他の資産合計	429,769	460,362
固定資産合計	2,089,700	2,587,254
資産合計	5,723,195	5,745,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	261,727	224,084
電子記録債務	130,820	95,226
1年以内返済長期借入金	13,299	22,924
リース債務	-	2,515
未払法人税等	40,567	2,736
賞与引当金	44,516	13,650
返金負債	150,964	78,824
その他	209,732	212,906
流動負債合計	851,627	652,867
固定負債		
長期借入金	276,701	463,570
リース債務	-	10,063
退職給付に係る負債	376,415	375,981
株式給付引当金	-	6,548
その他	14,850	14,850
固定負債合計	667,966	871,013
負債合計	1,519,593	1,523,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	205,997	240,622
利益剰余金	3,866,783	3,856,850
自己株式	△299,711	△334,253
株主資本合計	4,156,342	4,146,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,259	75,551
その他の包括利益累計額合計	47,259	75,551
純資産合計	4,203,601	4,222,042
負債純資産合計	5,723,195	5,745,924

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,404,505	2,265,860
売上原価	1,612,359	1,505,004
売上総利益	792,145	760,855
販売費及び一般管理費	690,466	738,540
営業利益	101,679	22,315
営業外収益		
受取利息	438	338
受取配当金	9,305	10,557
受取保険金	7,095	3,547
為替差益	4,107	6,754
その他	833	933
営業外収益合計	21,780	22,131
営業外費用		
支払利息	-	1,649
営業外費用合計	-	1,649
経常利益	123,460	42,797
特別利益		
有価証券売却益	17,071	-
固定資産売却益	-	40
特別利益合計	17,071	40
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	140,531	42,838
法人税、住民税及び事業税	46,494	13,853
法人税等調整額	△2,999	1,612
法人税等合計	43,494	15,465
四半期純利益	97,037	27,372
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,037	27,372

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	97,037	27,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,987	28,291
その他の包括利益合計	8,987	28,291
四半期包括利益	106,024	55,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	106,024	55,664
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

【株式給付信託 (J-ESOP) の導入】

当社は、2022年11月22日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い、第三者割当による自己株式の処分を決議し、2022年12月8日に払込みが完了しております。本自己株式処分に関する会計処理につきましては、当社と本信託は一体とする会計処理をしており、本信託が所有する当社株式を含む資産及び負債については、四半期連結貸借対照表に含めて計上しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末の本信託に残存する当社株式(自己株式)の帳簿価額は140,100千円、株式数は287,681株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、当社及び子会社5社で構成され、主に企業経営全般及びその他分野に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。広告請負代理は当社の発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見て一体のものであるといえます。また、当社グループは、全セグメントに占める「出版事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。